

グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年11月4日～11月10日】

[当地報道をもとに作成]

平成25年11月13日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

▼第25回国際ジュネーブ会合(5日-6日)

- ・共同議長は比較的安定した状況が続いていることを歓迎しつつ、障害物の設置が住民の生活や移動の自由に影響を与えていることについて懸念を述べた。
- ・武力不使用に関する声明に係る作業について意見を交換し、近い将来の採択のために作業を続けることで合意。
- ・移動の自由、行方不明者、被拘束者および避難民に関する問題について議論。ガリでのIPRM会合の再開も協議され、アブハジア側は反対しなかった。
- ・次回は12月17日、18日に行なわれる予定。

▼アブハジアと南オセチアがイタリアおよびサンマリノに対して独立承認を働きかける(8日)

- ・ジュネーブ会合後にローマで共同会見を開いたチリクバ・アブハジア「外務大臣」とサナコエフ・南オセチア「外務大臣」によれば、10月初めにナポリターノ伊大統領およびサンマリノ執政宛てにアブハジアと南オセチアの独立承認を求める書簡が送られた。
- ・9日、シハルリゼ駐伊グルジア大使は、「イタリアもサンマリノも書簡について議論することはない」「そのような書簡が本当に存在するのか疑わしい」とコメント。

【アブハジア】

▼アブハジア「商工会議所」がベルギー、ギリシャを訪問(6日-8日)

- ・6日、ベルギーを訪問。ブリュッセル商工会議所およびベルギー企業の代表者らと会談。また、在ベルギー台湾代表処の経済担当者と会談。
- ・8日、ギリシャを訪問。企業代表者らと会談し、アブハジアへの投資を誘致。

2. 外 政

▼ロシア検察局がソフミで起きたロシア人外交官殺害事件の容疑者の移送をグルジア政府に要請(4日)

- ・容疑者ユスプ・ラカエフは25歳のチェチェン人。9月13日にバトゥミで警官に発砲して逮捕された。バトゥミ市裁判所の命令により審理前勾留を受けている。

▼ウスパシヴィリ国会議長がラトビアを訪問(4日-5日)

- ・4日、ラトビアのリンケヴィチウス外務大臣、ドンブロフスキス首相、アーボルティニャ国会議長と会談。5日、ベルズインシュ大統領と会談。会談では二国間協力やヴィリニウス首脳会議が主要なテーマとなった。
- ・「リ」ラトビア外務大臣は「EUはグルジアの前政権の

高官に対する裁判手続きを注視している」と述べた。

▼ウスパシヴィリ国会議長がリトアニアを訪問(6日-8日)

- ・6日にグラウジニエネ・リトアニア国会議長と、7日にはグリュボウスカITE・リトアニア大統領およびリンケヴィチウス・リトアニア外務大臣と会談。
- ・「リ」リトアニア外務大臣は「グルジアは間違いなく東方パートナーシップのリーダーである」と評価。
- ・「グ」リトアニア大統領は「野党政治家の迫害を追求しないことを保証」するよう求め、「透明な司法手続き、公正な裁判および法の支配」の意義を強調した。「ウ」国会議長は「法は全てのグルジアの国民に対して守られる。政治的な理由による訴追はありえない」と述べた。

▼サーカシヴィリ大統領の起訴の可能性に関するビルト・スウェーデン外相の発言(5日)

- ・ラジオ「Free Europe」のインタビューで、サーカシヴィリ大統領が「『新しいティモシェンコ』になると思うか?」と尋ねられたビルト・スウェーデン外務大臣は、「グルジアの場合は更に悪い状況になるだろう。我々は『(「サ」大統領を起訴したならば)グルジア外交は今後数年間その一つの問題に集中することになり、国の発展を害する結果になるだろう』とイヴァニシヴィリ首相にはっきりと伝えた」と発言。

▼アラサニア国防大臣がフランスを訪問(6日-9日)

- ・7日、「フランス24」に出演しインタビューに答えた。「グルジアは再び紛争を起こす口実をロシアを含め誰にも与えない」と話す。現政権によるロシアとの関係改善に向けた努力を説明。
- ・国民議会で国防・外交委員会のメンバーと会談。
- ・フランスの軍事企業の代表者と会談。

- ・8日、ルドリアン仏国防大臣とグルジアのNATO加盟、二国間協力の拡大、ISAF後のアフガニスタンでのプロジェクト、ヴィリニウス首脳会議および2014年のNATO首脳会議などについて会談。グルジアとフランスの国防大臣の初めての会談であった。

▼バンジキゼ外務大臣がフランスを訪問(7日-9日)

- ・7日、パリにてボコワ UNESCO 事務局長と被占領地域の人権状況や文化遺産に係る問題などについて会談。被占領地域の文化遺産の状態を評価するため専門家の派遣を要請した。8日、第37回 UNESCO 総会で演説。
- ・8日、ファビウス仏外務・欧州問題担当大臣とヴィリニウス首脳会議などについて会談。

▼サーカシヴィリ大統領がファン・ロンパイ欧州理事会議長と会談(7日)

・ブリュッセルにて会談。グルジアの欧州との統合が会談の主なテーマとなった。「サ」大統領はグルジア国内の政治情勢に注意を向けつつ、グルジアとの密接な協力についてファン・ロンパイ議長に感謝を述べた。

▼ロシア国営TV「チャンネル1」がマルグヴェラシヴィリ次期大統領のインタビューを放送(10日)

・「グルジアとロシアは合意できる問題から議論を始めて関係を修復し、長期的に善隣関係を持つことを目指さねばならない」「グルジアの安定と欧州との統合は、ロシアにとっても有益である」と話した。

・「ソチ冬季五輪に(大統領が)出席するか」と尋ねられ、「まだ検討中である」と回答。

3. 内政

▼現在の大統領府の今後の用途に関するマルグヴェラシヴィリ次期大統領の発言(4日)

・マルグヴェラシヴィリ次期大統領は、「ミレニアム挑戦公社」のプロジェクトとして来年開設予定の「グルジア・アメリカ技術大学」が現在の大統領府を利用することについて「グルジアの夢」指導部に提案したと述べた。

・アトネリ通りの元米国大使館の建物が新大統領府になることが既に決まっているが、当面、その改修が完了するまで、新大統領は首相とともに政府の建物で執務する。

▼マルグヴェラシヴィリ次期大統領が外交政策顧問を公表(4日)

・新大統領の外交政策顧問として発表されたのはヴァノ・マチャヴァリアニ氏。大統領選挙の選挙運動について「マ」次期大統領のアドバイザーを務めていた。元駐日グルジア大使。兄のミヘイル・マチャヴァリアニ氏は「統一国民運動」所属の国会議員で元国会副議長。

▼大統領によるグルジア国籍の付与(5日)

・大統領府によれば、法務省はグルジア国籍を望む人々からの申請のほとんどを「不明な理由で」却下している。そのため、大統領の権限により簡単な手続きでグルジア国籍を与えると、大統領府に申請するよう希望者に呼びかけた。申請の受け付けは12日に締め切られた。

▼クビラシヴィリ主任検察官が辞任(7日)

・クビラシヴィリ主任検察官が記者会見を開き辞任を発表。次の首相に指名されているガリバシヴィリ内務大臣との意見の対立は否定しながらも、「法執行機関における優先事項や実施されるべき改革について異なる視点を持っていた」と説明。

・辞任は新大統領の就任とともに有効になる。現在は大統領が主任検察官の任命・解任の権限を持っているが、新大統領の就任とともに発効する検察局についての法改正により、主任検察官の任命・解任は首相の権限となる。

・今後について、イヴァニシヴィリ首相とともに市民セ

クターに活動の場を移すと話した。

・8日、「ガ」内務大臣は、オタル・パルツハラゼ財務省調査局長を次の主任検察官に指名すると発表。

▼ガリバシヴィリ内務大臣が次期内務大臣の候補者を発表(7日)

・新しい内務大臣の候補者に発表されたのは28歳のアレクサンドレ・チカイゼ・トビリシ市警察長。2008年に内務省に入省。トビリシ市グルダニ・ナザラデヴィ地区警察署で捜査官補佐、捜査官として勤務した後、2011年に同警察署長。カヘティ地方警察長を経て、2013年よりトビリシ市警察長。

4. 経済

▼2013年10月のインフレ率(4日)

・2013年10月の年間インフレ率は0.2%。9月に実施されたタバコ税の値上げにより、タバコの価格が年率で13.9%上昇。医療費が3.2%上昇。

・月間インフレ率は1.5%。

▼内務省が2013年1月～10月の入国者数を発表(5日)

・2013年1月～10月の入国者数は4,556,110人(前年同期比23.7%増)。うち39.2%が旅行者(同14.1%増)。トランジットのための入国者は22%(同57.3%増)。グルジア国民の出国・入国件数ともに前年同期比約22%増。

・10月の入国者数は480,510人。国籍別では多い順にトルコ、アゼルバイジャン、アルメニア、ロシア、ウクライナ、イラン。

・ポーランド、チェコ、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナなどからの入国者数の伸びが著しい。

▼米ドルに対するラリ下落(10日)

・ラリが米ドルに対して下落し、2011年12月以来最安値となる1ドル1.6793ラリをつけたことに関し、ハドゥリ財務大臣は通常の変動の範囲内として、懸念することはないとコメント。

▼税収の不足(10日)

・6日、ハドゥリ財務大臣は2013年1月～9月の税収を45億8千万ラリ(約半分が付加価値税)と発表。予算案で見込まれている年間の税収額69億2千万ラリの66.1%。

・クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣は、実際よりも高い経済成長率を見込んでいたために、税収不足になると述べた。2013年1月～9月の経済成長率は1.7%。政府は年間の経済成長率を6%と設定していた。

・歳出も低調で2013年1月～9月の歳出は43億8千万ラリ。年間の予定歳出額の60.5%。

・「ク」経済・持続的発展大臣は、低い経済成長率の原因として「野党の破壊的なふるまい」とともに、当初政府内で「連携が不十分であった」ことを挙げたが、問題は既に完全に解決されたと述べた。